



神崎市 議会だより



神崎市の夜景：(株)エスエス九州支店より提供

8月定例会 11月定例会は11月27日開会予定です。

目次

新議場の紹介	2～3P
令和2年度一般会計補正予算の概要	4P
令和2年度一般会計補正予算「これが聞きたいQ&A」	5～7P
決算特別委員会のQ&A	8～9P
意見書の紹介	10P
賛否があった議案	11P
委員会の活動報告	12P
一般質問	13～21P
神崎市議会からのお知らせ	21P
議会の動き・編集後記	22P

第55号

令和2年11月25日
2020年

新議場の紹介

9月17日まで千代田庁舎3階にて審議を行い、休会を挟んで9月25日の決算特別委員会より新庁舎4階の新議場で審議を行っています。



（株）エスエス九州支店より写真提供

質問者席を設置しました



質問者席（手前）

11月定例会からの一般質問では質問者席にて再質問を行う予定です。

質問者、答弁者、または質問に伴う資料を投映します



質問者席からの再質問（イメージ）

質問者席やモニターを導入したことで、より活発な議論を展開し、議会の活性化へつなげます。



モニターの設置により傍聴席から発言者の顔が見えるようになりました。

傍聴席へのご案内

庁舎4階



本会議の審議を傍聴できます。
4階まで昇っていただき、左図のとおりお進みください。

本会議を傍聴される皆様へ

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴をされる際にはマスクの着用や傍聴入口でアルコール消毒液による手指消毒をお願いいたします。

その他 紹介 委員会室

本会議で委員会に付託された議案の審査を行ったり、議会だよりの編集作業を行ったりします。



議会事務局職員

主に、市議会を開く準備をしたり、市議会で話し合われた内容や決まった内容をまとめたりする仕事をしてくれています。



見学大歓迎!!
私たちがお迎えします。



補 正 予 算

令和 2 年度一般会計(補正第 4 号)にて 8 億 3,566 万 8 千円を、
令和 2 年度一般会計(補正第 5 号)にて 989 万円を
それぞれ追加し、総額 241 億 5,887 万 1 千円となる

8 月 定 例 会

令和 2 年 8 月 27 日～ 10 月 8 日までの 43 日間開かれ、地方創生臨時交付金事業などの補正第 4 号で 8 億 3,566 万 8 千円、災害対策費などの補正第 5 号で 989 万円を追加し、総額 241 億 5,887 万 1 千円となりました。

■ 主な補正

主な事業	補正額(千円)	事業の内容
地方創生臨時交付金事業(公共施設の感染防止対策)(補正第 4 号)	10,640	公共施設のカウンターや職員のデスクにアクリル板を設置し、また来訪者が多い施設の入り口に自動体温測定器を設置する。
災害対策費(避難所用品費、クリーニング費)(補正第 5 号)	2,929	避難所を開設し、避難者に対し飲料水、乾パン等の提供及び毛布、マットの貸出を行った。これに伴い、避難所用品の補充及びクリーニングを行う。

これが聞きたい!



神崎郵便局北側駐車場整備事業 4,950 千円

(事業の目的)

遊休地となっている神崎郵便局北側の市有地を有効活用し、市の自主財源確保に寄与する。

Q 郵便局との賃貸料の金額はいくらか。また、何年の賃貸借契約になっているか。

A 11 台の賃貸を予定し、1 台当たり 3,000 円から 3,500 円で検討しているのので、年間 40 万円程度の貸借料を見込んでいる。契約年数は最低でも 15 年から提示したい。

地方創生臨時交付金事業(行政 IT 化推進) 3,657 千円

(事業の目的)

新型コロナウイルス感染症の影響により、市の業務が増大しているため行政事務において IT 技術を導入し、業務の効率化・自動化・省力化を図り、住民サービスの維持・向上を目指す。

Q 行政事務においてデータベース化されていない資料があると思うが、何パーセント程度がデータ化されているか。

A データベース化の数値は持ち合わせていないが、行政 IT 化推進事業については、現在、申請書など 19,000 枚の書類をパソコンに打ち直しており、入力作業に 1,300 時間程度かかっている。この作業を IT 化によって時間短縮を図りたい。

神崎市難聴児補聴器購入費助成事業 1,474 千円

(事業の目的)

身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度の難聴児に対して、補聴器の購入費用の一部を助成することで、言語の取得、教育等における健全な発達を支援することを目的とする。

Q 人口内耳装用者の体外機の更新費用が助成対象となっているが、新規購入費の一部助成ではないのか。

A 補聴器等の購入費の一部助成に加え、今回から体外機の更新費用が助成の対象となった。

生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金） 598 千円

（事業の目的）

生活困窮者への自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援に関する措置を講ずることにより、自立の促進を図ることを目的とする。

Q 新型コロナウイルス感染症の影響で失職した人も多いと聞くと、市の現状はどうか。

A 新型コロナウイルス感染症の影響や制度の緩和もあり、住居確保給付金申請は増えている。引き続きしっかりと対応していきたい。

神崎市特産品販路推進事業（神埼桑菱茶） 6,569 千円

（事業の目的）

新たな神埼ブランド「神埼桑菱茶」は、今年 10 月からの販売に向け、市民への P R、販売促進、効果検証のため購入補助、調査研究を行う。

Q 健診結果等の提供に協力いただく市民に対し購入金額の 1/2 を補助するとの事だが、どの程度の期間で結果が出ると見込んでいるのか。

A 飲み始めから 2 ヶ月は経たないと改善の結果は見えてこない。なので健康面を考えて 3 ヶ月間続けていただきたい。



期待される「神埼桑菱茶」

緊急自然災害防止対策事業〔継続費〕 13,400千円

（事業の目的）

市が管理する準用河川の黒内川において、冠水被害が生じているため護岸整備工事を行い被害防止を図る。（本事業は令和3年度までの継続事業）

Q 黒内川の上流部また下流部は問題ないか。

A 上流部は年度計画で取り組む。下流部については法面が崩れており災害復旧事業を補助で申請する。

地方創生臨時交付金事業（子どもの学びの保障 ICT 環境整備） 300,120千円

（事業の目的）

端末と通信ネットワークを一体的に整備し、緊急時にもICTの活用により学びを保障できる環境を早急に実現する。

Q 文科省の5ヶ年計画予定を前倒し、今回、学校通信ネットワーク環境整備と1,976台の端末の整備を行い、今後、全児童生徒に端末を配備する計画だが、後年度の負担が心配である。管理や更新等について、国は何か示しているか。

A 導入について、令和2年度予算措置分があるが、ランニングコスト、更新等についての財政支援は明示されていない。1人1台の端末を導入することで、運用保守、ネット接続費、支援員の増員等、概算で年間約5千万円増加すると予想している。更新その他の経費については、全国の市長会等々で、国に対し、補助制度や交付税の基準財政需要額に算入されるよう、要望していかなければならない。



決算特別委員会の Q & A

決算特別委員会

総務企画部

Q 移住、定住フェアでは、オンラインでの発信を取り入れている自治体もあった、市では、今後の情報発信をどのように考えているのか。

A 広報を継続しながら、オンライン対応を含め取り組みについて研究していく。

Q 神崎市巡回バスの利用者数の状況は。

A 平成 30 年度は全体で 6,388 人、令和元年度は 6,252 人だった。継続的に周知を行い利用増を図っていく。

市民福祉部

Q マイナンバーカードの普及率はどれくらいか。もっと啓発したほうがよいのでは。

A 市全体の申請者数が 8,801 人、申請率 27.91% となっている。市民の方に理解をしていただくよう、内容についてもしっかりと周知をしていく。

Q ジェネリック医薬品を利活用することで市の財政としてはどこに効果がでてくるのか。

A 医薬品は保険給付費で支払うため、単価が下がれば支払う金額が減る。財政的にも効果がある。

産業建設部

Q 王仁博士顕彰公園に係る経費について、公園に関する様々な経費が計上されているが、令和元年度にかかった経費の合計はいくらになるのか。

利用された来客数は何名か。また、王仁博士のキャラクター商標登録がされているが、どう活かしていくのか。

管理費は需用費から、施設を管理する委託料、警備委託から、浄化槽の清掃委託、施設の管理委託等を踏まえて公園管理費で 506 万 8 千円となっている。

A 令和元年度の来客数は、3 万 3,416 名。この中で韓国からの来客数は、253 名である。

キャラクターを使った商品化で、ボールペンやノートなどのグッズにキャラクターを載せて販売促進を考えている。

決算特別委員会の Q & A

農業委員会

Q

農業委員会の活動の中で、神崎市の農業の現状についてどのような意見が出て、どのような方向性で神崎市の農業をやっていくような論議があったのか。

A

農業委員会では法人への集約ができる地域と、法人が未設定の地域はどこが受け皿になるのかという事が論議されている。農業委員会は、農地行政に携わる部署であるので、農地を活かす、守るというところにフォーカスを当てるとすれば、現地及び現場の意見を聞き取り、県、普及センター、農林事務所等にも指導を受け進めなければいけないと思っている。

教育委員会

Q

小学校教育 ICT 振興事業について、事業目的として、教職員の指導力向上、児童生徒の興味、関心、学力向上を目指すと言われているが、どういう結果に繋がったのか。

A

教職員の指導力向上については、先生たちが使用している電子黒板やパソコンに慣れてきたことである。授業を進める中で児童生徒が興味深く聞いてくれているという話もあっている。それから、児童生徒の興味、関心、学力向上という部分については集中して欲しいポイントで興味深く聞いてくれている。ICT 機器については、あくまでも教育の道具として、子どもたちの理解を補うということで、学力が少しずつ上がってきているということと言える。



ICT 機器を使つての授業

Q

給食センターができて年月が経つが、維持管理の問題や以前は異物混入の問題もあった。それから、調理員の補充の件、賄材料費は総額でどれくらいなのか。

A

異物混入については、常に気を配っており、再発防止に努めている。職員の充足率については、今のところはやっていけているところで、賄材料費は私会計で行っているが、1億3千万円から1億4千万円くらいで、これは教職員等も入っている。



神埼市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第 2 号〉

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し 地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症が世界的に蔓延し、わが国は、戦後最大の経済危機に直面している。地域経済にも大きな影響が及び、本年度はもとより来年度においても、地方税・地方交付税など一般財源の激減が避けがたくなっている。

地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の財政需要への対応をはじめ、長期化する感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財政不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想される。

よって、国においては、令和 3 年度地方財政対策及び地方税制改正に向け下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 地方の安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額を確保すること。その際、臨時財政対策債が累積することのないよう発行額の縮減に努めるとともに、償還財源を確保すること。
- 2 地方交付税については、引き続き財源保障機能と財源調整機能の両機能が適切に発揮できるよう総額を確保すること。
- 3 令和 2 年度の地方税収が大幅に減収となることが予想されることから、思い切った減収補填措置を講じるとともに、減収補填債の対象となる税目についても、地方消費税を含め弾力的に対応すること。
- 4 税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に努めるとともに、国税・地方税の政策税制については、積極的な整理合理化を図り新設・拡充・継続に当たっては、有効性・緊急性を厳格に判断すること。
- 5 とりわけ、固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹に影響する見直しは、土地・家屋・償却資産を問わず、断じて行わないこと。先の緊急経済対策として講じた特例措置は、臨時・異例の措置として、やむを得ないものであったが、本来国庫補助金などにより対応すべきものである。よって、今回限りの措置とし、期限の到来をもって確実に終了すること。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

衆議院議長	大島 理森 殿	参議院議長	山東 昭子 殿
内閣総理大臣	菅 義偉 殿	内閣官房長官	加藤 勝信 殿
総務大臣	武田 良太 殿	財務大臣	麻生 太郎 殿
経済産業大臣	梶山 弘志 殿	経済再生担当大臣	西村 康稔 殿
まち・ひと・しごと創生担当大臣	坂本 哲志 殿		



賛否があった議案を紹介します。

議案第48号 令和元年度神埼市国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算認定について

議案番号	議決結果	中野均	原口ひさよ	山本千佳	服巻玉美	吉田守	西原正剛	宮地明	簗原忍	宮島清	野口英樹	野副芳昭	白石昌利	田原和幸	山口義文	木原憲治	松本軍二	永沼彰	福田清道	佐藤知美	片江護
議案第48号	賛成多数	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○

〈議案に対する反対討論〉 福田 清道 議員

2018年度から、都道府県が国保の保険者となり、市町村の国保行政を統括・監督する仕組みが導入され、2年目の決算となりました。

この制度は、県が国保事業に必要な費用を各市町村に納付金として割り当て、市町村が住民に保険税(料)を賦課・徴収し、集めた保険料を県に納付する。県は保険給付に必要な財源を交付金として市町村に拠出することになり、市町村が住民にどれだけ国保税を課すかは、各市町村が県からどれだけ納付金を割り当てられるかに左右されることになりました。

この制度は県が納付金の負担額を提示する際、同時に市町村ごとの標準保険料率を公表することになっています。市町村はこの標準保険料率を参考にしながら、国保税(料)を決めることを要求されます。

神埼市において、この標準保険料率をそのまま適用すれば大幅な国保税の引き上げとなり、住民の生活は破綻します。そのため、当分の間激変緩和策を導入しています。

しかもこの制度は、市町村の自主判断による「国保税の負担緩和」「任意給付」「独自の保険税減免」などへの一般会計からの繰入は「国保運営方針」に基づき計画的に削減、解消するとし、今後、法定外繰入は国が認めている、被災者や失業者に対する一時的な「保険料減免」、「保険事業」、「基金積立」などに限るという方針です。

令和元年度の決算は、収納率の向上など一定の成果は見られますが、なお収入未済額は9,700万円を超えています。これは高すぎる国保税の明確な反映であります。

滞納者を一律に悪質と扱う発想を改め、国保税の収納活動を貧困把握の入り口と位置づけ、生活困窮者は積極的に減免制度や福祉施策につなげる方向へ、行政の転換をするよう求めます。

市の国保行政に対する真剣な努力には敬意を表しますが、高すぎる国保税を抜本的に引き下げ、将来にわたって国保税高騰を抑えていくためには、国保負担割合を引き上げ、国保の財政構造を根本的に変えるしかありません。国庫負担増の必要性については全国知事会が政府に1兆円の国庫負担増を要求するなど幅広い共通認識となっています。

ところで現状の制度を追認していけば、際限のない増税となり、市民の生活は破綻します。国民皆保険を持続可能し、市民の暮らしと生命を守るため、国庫負担水準を「給付の6割」に戻すことを求めて反対討論とします。

議会改革検討特別委員会の活動報告

委員長 簀原 忍

議会改革検討特別委員会の会期中の活動について報告致します。今回の委員会では、9月15日に開催し、2項目について審議・検討いたしました。

一点目は『定例会前の各常任委員会と会期中の全員協議会での議案説明のあり方と議案説明時期について』を協議いたしました。本会議場での審議の重視や議案説明時の執行部負担軽減の観点から、議案説明時における全員協議会での質疑は行わないことで結論が出されました。また、定例会前の各常任委員会の勉強会につきましては、各委員長の判断により開催の是非を決定することといたしました。

二点目は『議会報告会の開催について』を協議いたしました。先の6月定例会において、秋口の新型コロナウイルス感染症の収束状

況を鑑みて開催を判断することとしておりましたが、

まだ収束が見えない状況であり、各種イベント等も中止の決定がなされている中、コロナの感染防止の観点から、西郷・千代田中部・西部地区の議会報告会は来年度へ延期することで結論が出されました。また、今期定例会において発議上程予定の『議員定数条例』、『委員会条例』の改正案について確認いたしました。



神崎市まちづくり特別委員会の活動報告

委員長 田原 和幸

神崎市まちづくり特別委員会は、去る7月31日及び9月15日に委員会を開催しました。

閉会中の7月31日の委員会では、現場の声を聞くことを目的として、公募に対し申込みのあった「城原川を考える会」と流域の安全について意見交換会を行いました。市内の市民団体に、「思い」と、「活動」を語って頂き、意見交換を通じ共感共有の場を設ける事は、議会が市民の代弁者としてより良い活動を行う上での一助となる。その様な認識を持つて開催しました。「城原川を考える会」は、定例会、勉強会を通じ、地域・流域治水について学び、流

布し、市民に理解を求め合意形成の端緒になりたいとの「思い」を語られました。一連の流れとして城原川へ出向き、現地を視察しながら成富兵庫茂安を始めとし



城原川を考える会との流域視察

た先人たちの流域治水の遺構である「野越」「かすみ提」などについて会員より説明を受けました。

会期中の9月15日の委員会では、開館前の神崎市中央交流センター及び神埼情報館の現地視察を行い、施設の状況について執行部より説明を受けました。

最後に、今後も引き続き、各種市民団体との意見交換会及び市内進出企業への視察を行い、まちづくりについでこの論議を深めていくこととしました。

神崎市議会だより 第55号 (令和2年8月定例会)

3年連続の大雨被害、神崎市は何をやっているんだ

答 洪水対策など、国及び県へ強く要望を行います



野口 英樹 議員

議員 令和2年7月の大雨による脊振、神崎、千代田町の被害状況について。

松永農林水産担当理事

主な園芸作物の湛水被害をJAに確認したところ、神崎町のアスパラガスが0.7ヘクタールで96万円、千代田町のアスパラガスが6.1ヘクタールで1,172万円、小ネギが1.3ヘクタールで441万円、となっており、脊振町での被害報告はありませんでした。

中島総務企画部長 家屋

等の浸水被害につきましては、7月8日からの現地調査及び区長等の聞き

取りの結果、千代田町東部地区において、住宅の床上浸水が1件、床下浸水が12件、住宅以外の小屋、倉庫など9件あったことを確認している。

議員 3年連続の大雨被害、神崎市は真剣に対策を考えているのか。

嶋産業建設部長

国、県及び建設課、防災危機管理課及び佐賀東部土地改良区や関係地区等と水害への対策を目的とした協議機関を組織し、水害時に連携を図りながら冠水被害の軽減に努めていきたく考えております。また、洪水対策のための排水ポンプ機能の向上と増設などについて



出来島地区の様子



蔵戸地区の様子

オンライン学習の早期導入を

答 有効性について協議、研究し早期実現に努めたい



木原 憲治 議員

議員 オンライン学習の環境を整える文科省の2023年度完了予定のGIGAスクール構想が、2020年度までと前倒しされたことから、児童生徒一人一台の端末と家庭ともつながる通信環境の整備を、国の予算でもらえるチャンスは今年度しかないことから、早急に整備導入を行ってほしい。

牛島教育部長 教育ICT

環境を目指すGIGAスクール構想において災害や、感染症の発生などによる緊急時においても、ICTの活用により学びを保障出来るものとして注目されている。

本市においてもオンライン学習は、英語レッスン、スカイプを利用した国際交流、電子黒板を活用した朝礼、教育向け新聞閲覧などに取り組んでおり、これからの感染症拡大による学校の臨時休業や個別的な事案に応じた授業、学習の在り方を考える上でオンライン学習の取り組みは有効な方法、手段であると認識し、利点や課題を踏まえ活用できる端末の整備

議員 ICT教育関連の整備計画はあるのか。

教育部長 ICT教育関連の計画については新学習指導要領の実施を見据え、平成30年度から令和4年度までの5か年計画で策定されている。

その他の質問

・学校、幼稚園、保育園の教育について



パソコン室での技術の授業



今後益々のICT化が推進される

7月豪雨による農作物の被害への対応と対策は

答 排水機能の向上や新設に向け努力する



野副 芳昭 議員

購入③生産回復のための農薬、肥料の購入支援と県農業共済組合の収入減保険制度がある。

議員 浸水被害の状況は。

議員 7月の大雨で九州各地に被害をもたらし、市内の農作物も被害にあった。農作物等の被害状況は。

議員 7月の大雨で九州各地に被害をもたらし、市内の農作物も被害にあった。農作物等の被害状況は。

松永農林水産担当理事

アスパラガス6・8ヘクタールで約1,270万円、小ネギ1・48ヘクタールで約450万円、水稲の完全水没267ヘクタール、農機具19件で150万円である。

議員 被害への補償や支援は。

農林水産担当理事

国事業の早期営農再開支援で①年度中の営農再開に必要な種子、種苗の購入②作物転換、規模拡大に必要なパイプハウスの資料



水没により農地、道路、クリークの区別がつかない千代田東部地区のようす

農林水産担当理事 事前排水対策の上下流広域的な取り組み、排水機場の新設や既存排水ポンプの能力向上のため国、県に働きかける。

議員 人工透析センター誘致

議員 県や医師会との協議と市の考え方。

平山市民福祉部長 県や市郡医師会の情報や立地要望、誘致に向け積極的に相談に応じていく。

議員 今後の対応と対策は。

議員 今後の対応と対策は。

城原川ダムの進捗状況について

答 用地調査・付替道路の調査設計が進められます



服巻 玉美 議員

議員 正式に城原川ダムの位置や高さが示されるのはいつか。

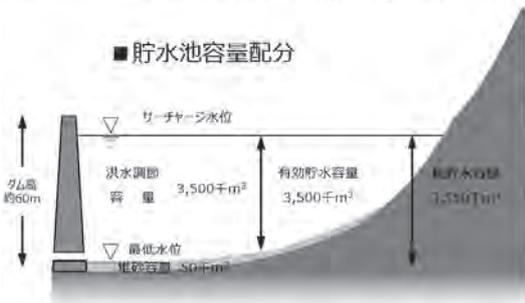
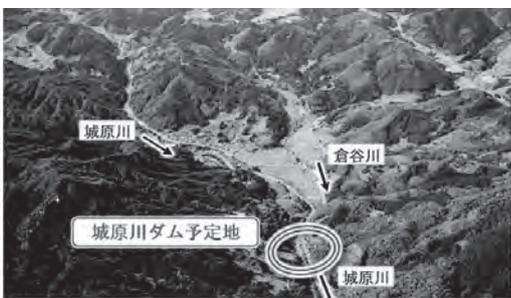
議員 正式に城原川ダムの位置や高さが示されるのはいつか。

高嶋ダム対策課長 来年度中にはダムの位置や高さを表示できるよう、検討が進められています。

議員 今年度から実施される用地調査は、湛水線を踏まえて実施されるのではないのか。

ダム対策課長 湛水線は現時点では、示されておりません。今年度実施予定の詳細な調査結果の上、来年度中に示される予定です。用地調査は水没地の予定範囲の一部について調査されています。

議員 今年度、予定され



ダム対策課長 ダム本体上流部の付替道路概略ルートは、城原川西側に広滝第一発電所からつながる九州電力の送水管が、縦断的に設置されて

いることや、倉谷地区からのアクセスなどの理由で、城原川の東側を通るルートになっています。ダム本体下流部は、道路利用者の安全性を考慮して、道路の勾配が急勾配にならないよう、城原川西側へ渡り、仁比山地区を経由して朝日地区・小瀬地区を通り、現道の三瀬線に接道する概略ルートとなっています。

葬祭場(和の杜)の運営はどのようになるのか

答 葬祭組合としては、当面は直営での運営を考えている



箕原 忍 議員

配慮をして建設した。働く場の提供にもなり、組合長として神崎市からと申し上げたいが、吉野ヶ里町もあり、組合の領域内から採用したいと思うところである。

議員 スタッフ(技能業務職員)の採用はどのようになっているか。市町別に確認する。また、女性の採用はあったのか何う。

江頭政策推進室長 採用については神崎市5名、吉野ヶ里6名、他市町6名の応募があり、採用者は神崎市1名、吉野ヶ里3名、上峰町1名、合計5名となり、その内女性1名の採用がなされている。

議員 新たな採用がある場合は地元の方を考えていただきたい。目配り、気配り、心配りが地元には必要ではないか。

市長 冒頭に議員が言われるように迷惑施設と言われた時代もあり、十分



神崎市・吉野ヶ里町の新葬祭場

センターの職員についての身分保障はどのようになっているか確認する。
宮地生活環境推進室長 職員の皆様が安心して働けるよう現在の身分を保障しつつ、新施設においても雇用を継続できるように協議を行っていくこととしている。

ふるさと納税アンケートの集計内容は宝の山だ

答 回答者は全体の3割前後と推計している



田原 和幸 議員

クーポン券発行を考えている。

ふるさと納税について

感染症に関する経済対策について

議員 状況に応じた支援策が国・県・市から図られているが、市のクーポン券支援事業の使用期限が長過ぎるとの話があった。飲食店も大幅な客足の減で困っている。消費者にお金があろうとかならうと、自粛圧力とか不安で強制的に抑えられている。業界業種に特化した補助金又支援策が必要では、と考えるが検討頂きたい。

野中商工観光課長 商工業者を中心とした市内経済活性化の為、再度市民の皆様一律三千円の

議員 開始当初からすると爆発的拡大状態となつた。担当部署中心として、神崎の底力を発揮する為に、メンドウがらず精励した事が要因かと思う。返礼品に関し同じ土俵に乗った。この先は関係人口の発展性や取り組みについて、若干のテクニク、コテ先も使って、こ

の制度がある限りツキ進むべきだ。

中島総務企画部長 寄附者への対応については、関係人口の増加を図るためアンケート調査の実施を本年8月からワンストップ申請と併せて行っている。調査結果を基に傾向等を分析しフィードバックする事で、身近に神崎を感じて頂きたい。尚、アンケート調査の回答者は3割前後と推計しており、分析は委託業者、検証は市が行う。

3密に気をつけよう！

集まるな
近づくな
閉じるな

3密に気をつけよう！
集まるな
近づくな
閉じるな
シウキンハイ
集近閉に気をつけろ！

保育所等職員への、市独自の支援策の検討を

答 支援を考えていきたい



原口ひさよ 議員

業の中で、医療、介護、障害福祉に従事する職員に対し、慰労金の支給が盛り込まれているが、保育所・放課後児童クラブ等の職員に対する支援策はあるのか。

新型コロナウイルス感染症対策について

議員 感染症対策における、自治体の役割は。

平山市民福祉部長 広報活動等を通じた感染症に対する正しい知識の普及、情報の収集、整理、提供である。

議員 市として、新型コロナウイルスに特化したBCPの策定はどのようになっているのか。

市民福祉部長 新型インフルエンザ等対策の行動計画に基づき策定したBCP計画を基に行うとしている。

議員 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事



佐藤福祉課長 一保育所等に50万円を補助。非常勤職員の雇上賃金、超過勤務手当、保育士等が身に付けるポーチ、エプロン等を対象としている。

牛島教育部長 会計年度任用職員の給与形態で支

払っている。過重労働等にならないよう人的な補充を行いながら取り組んでいきたい。

議員 感染症対策として、保育所等職員への、市独自の支援は検討できないものか。

八谷福祉事務所長 今後の保育所運営に必要な支援があれば、国・県の事業を活用しながら、市独自の支援も考えていきたい。

姉川下分の当該市道はなぜ舗装されてないのか

答 諸事情を踏まえ、地元と協議し検討したい



宮地 明 議員

議員 市道姉川東分・姉川上分田代線の一部区間は何故舗装されていないのか。

嶋産業建設部長 今後の舗装計画につき、道路及び水路護岸の状況や交通量などを踏まえ、地元と協議を行いながら、整備について検討をしていきたい。

犬の目西溝の水路沿いにポールを

議員 西溝の水路沿いの道路について、道路と水路とが裸で接している。その水路沿いにプラスチックなどでポールを立て、水路に車が落ちるのを防いだらどうかという

提案である。

産業建設部長 地元から要望はあつてはいないが、議員ご質問のとおり、水路への転落などが考えられること、また防護柵設置による有効幅員の減少による通行の支障などについて、今後地元のご意見もお伺いしながら検討したい。

議員 本堀の道路について 整形外科西の南北

の道路について、道路の舗装がされているが、これは当面の措置か伺いたい。

産業建設部長 今回の舗装工事については暫定的な工事となっている。

その他の質問
・マイナンバーカードについて等



犬の目西溝の道路と水路

コロナの終息は不透明であり、少人数学級30人以下の実施は

答 安倍首相が少人数学級の指導体制の検討。国の動向を注視する



佐藤 知美 議員

学習指導員2市1町33名、スクールサポートは6市5町で131名の配置がなされている。

資格を要しない学習指導員、スクールサポートの勤務は担任の補助、事務的な健康管理、父兄への連絡などがそれぞれ、現場の先生方がされている。それを補填し、負担を軽減するという国の人的配置をなぜ申請しないのか。

教育部長 今回の人的配置については教育委員会の中で整理をし、学校と協議をし、その一つの理

由として人材確保ができないということである。

議員 県内20市町は同じ様な状況で、学校現場が配置を必要と感じていないことはない。市教育委員会の積極的な指導援助の不足を指摘しておきます。コロナの終息が不透明であり少人数学級30人以下の実施についての考えはないか。

教育部長 安倍首相が教育再生実行会議で少人数学級の指導体制の検討をする必要があるという報道もあり、国の動向を注視する。

交通事故防止(高齢運転者)、安全対策を問う

答 交通安全教育の実施、免許証自主返納推進



松本 軍二 議員

議員 高齢ドライバーによる事故が相次ぐ背景には、運転操作不適が多。市における交通安全対策、運転免許証自主返納状況について。

中島総務企画部長 道路交通安全対策として、自転車、安全利用推進活動や高齢者対象の「交通安全全応援教育隊」による教育実施、自主返納状況は、平成30年97人、令和元年134人で37人の増加、交通事故のない安全な神埼市を目指す施策を講じている。

いて。

野中高齢障がい課長 行動範囲が狭くなると、閉じこもりがちとなり心身機能が低下し、要支援・要介護への可能性が高まる。心身の健康保持のため「いきいき体操」・「脳若教室」など介護予防事業を推進中である。

議員 通学時における荷物

の軽減 成長期の小・中学

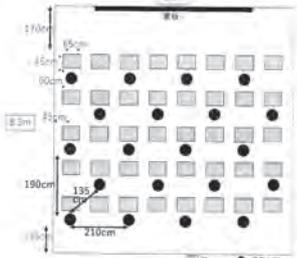
生が重い荷物を持ち通学する事は、身体への負担が大きく危険である。通学かばん問題についての現状と対応策について。

牛島教育部長 荷物が重くなった要因として、授業時数増加に伴わない教科書の頁数増・サイズB5版からA4版へと改版等現状を踏まえ、学習用品の計画持ち帰り、教材の置き道具リストの作成、減量化策を講じている。

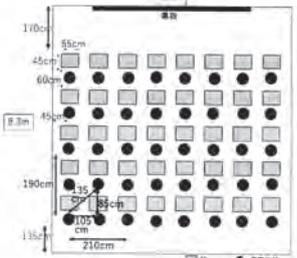
議員 県教委の資料では、加配教員2市4名、

牛島教育部長 配置されていないのは学校からの希望がなかったことが理由である。学校長からの聞き取りでは、人材確保が難しい、年度途中からクラスを二分する事が難しい、教室の確保が出来ないなどの意見があった。

(参考)レベル2・3地域(1クラス20人の例)



(参考)レベル1地域(1クラス40人の例)



文科省資料より

議員 運転免許証を返納すれば「閉じこもり」認識が心配の声あり、返納後、生活の変化につ



反射材の着用を!

自然災害に対する防災教育の必要性は

答 防災教育の必要性を認識し、今後も取り組む



山口 義文 議員

ザードマップを作成し全戸配布している。また、防災に関する出前講座を随時開催するなど、地域の防災知識の普及に努めている。

議員 近年、地球温暖化の影響による豪雨化の傾向により、私たちの身近な所まで迫っている自然災害に対し、学校における防災教育の必要性はどのように考えているのか。

牛島教育部長 市内の小・中学校においては、防災教育の必要性を認識し、災害から一人でも多くの尊い命を守るために、今後も防災教育に取り組んでいく。

議員 住民に対し、その地域の災害の危険性の周知と対応方法の指導の必要性は。

中島総務企画部長 地域住民の適切な避難や防災活動に資するため、ハ

ザードマップを作成し全戸配布している。また、防災に関する出前講座を随時開催するなど、地域の防災知識の普及に努めている。

議員 災害時の警戒レベルについて、警戒レベルに対応した避難行動の周知を行う必要があるのではないかと。

久間防災危機管理課長 警戒レベルの情報に加え、どのような危険性に加

豪雨への対応としては、地域の方々と連携し、クリークの水位調整と事前排水を行うことにより、洪水の被害防止に努めるなど、地域と共に減災にも貢献していただいている。

議員 平成28年締結の「覚書」の内容が変化しているのはなぜか。

平山市民福祉部長 次期ごみ処理場施設に関する覚書については、佐賀県東部ブロックごみ処理施設建設協議会において、2市3町により、平成28年12月27日に締結されましたが、その後環境基準値を超える物質等が確認され、令和元年4月に組合首長会により、4.2haから1.7haへ縮小、焼却施設のみ建設となった。また、同地に予定していたリサイクル施設は、鳥栖市の責任にて適地を選定後協議し、建設する旨合意決定がなされた。

新ごみ処理場建設について

答 施設の稼働目標は平成36年4月を目途



吉田 守 議員

新ハザードマップにて、水害が予想される地点にあえて建設するのは、相応の対策がなされるのか。

市民福祉部長 佐賀県東部環境施設組合による「ごみ処理施設整備基本計画」において防災対策を盛り込んだ計画が策定されている。

議員 国の補助金を利用して施設の建設等がなされるので、当然、国の検査があるが、大丈夫なのか。

市民福祉部長 循環型社会形成推進交付金の交付を受けているが、

会計検査院法や、その他、関係法令等の規定に基づき、実地検査が行われることになり、事前に申請書等の確認や執行状況等の確認もなされている。



大雨により冠水した道路及びアスパラハウス

鳥栖市広域ごみ処理施設予定地



予定地は浸水想定5メートル

感染症に対する正しい理解で偏見差別のない市へ

答 偏見・差別をなくす、啓発活動を積極化する



福田 清道 議員

議員 新型コロナウイルス
又感染症について、まず
情報を共有し、感染症に
対する正しい理解で、偏
見、差別のない神崎市に
するための取り組みにつ
いて質問する。

平山市民福祉部長 市は
この感染症の基礎知識
や、感染症予防のための
生活様式の改善等を、全
戸チラシや市報、診療所
だより、ホームページ、
防災メール、防災無線に
おいて随時知らせてきて
いる。
中島総務企画部長 神崎
市で8月5日に初めて陽
性患者が確認された際、
市は、直ちに市長メッ
セージのチラシを配布

し、改めて感染予防の徹
底と、感染者を特定する
ような詮索や差別的行動
を控えるよう市民に要請
した。今後とも市民の皆
様には、こういう時こそ
お互いが思いやり、正し
い情報に基づいて冷静な
行動をとっていただくよ
う、市報やホームページ
等を活用し、積極的に啓
発活動に努めていく。

菅成企画課長 神崎市は
山間部から広大な平野部
まである。地域農産物は
豊富にあり、山間部は福
岡市に隣接している。そ
の条件を活かし、道路網
の整備をすることにより
交流人口を増やすことが
考えられる。

議員 神崎市の経済活性化



しっかり手洗いしてコロナに負けない

城原川河道内樹木等の安全対策状況は大丈夫か

答 抜本的な治水対策のため引き続き要望活動を行う



白石 昌利 議員

議員 城原川河道の整備
について、河道内の樹木
等は、大雨のために河川
等が急な増水時に流速を
低減させることにより、
河川堤防等の侵食や洗掘
被害を減少させ、流木
や土砂等を集積及び、堆
積させると共に、生態系
の保全、景観形成等の機
能を有していると言われ
る。その反面、樹木等は
出水時に水位をせきあげ
る等、川の流れを悪くし、
様々な被害を誘発させる
恐れもある。城原川河道
内樹木等の治水上におけ
る効果や、影響と安全対
策状況を伺う。

嶋産業建設部長 筑後川
河川事務所からは、樹木

等の規模等の状況もある
が、河道内の樹木等の植
生は、洪水時における水
の勢いを緩和し堤防等へ
の侵食及び、洗掘被害を
減少させる効果がある。
しかしながら、樹木等の
繁茂状況によっては、洪
水時の流水阻害となるた
め、定期的な河川の測量
や巡視、点検等を行いな
がら状況把握に努め、現
状の流下能力が低下しな

いよう、優先度を考慮し
ながら適切な伐採等の維
持管理に努めると聞いて
いる。
市長 私自身も危ないと
思うから、国交省にそう
いった話をして来た。想
定を超える雨が降る訳
で、ダムも早々作って
く、川も早く整備して
くと、城原川の河川整備
に際して一生懸命お願い
している。



城原川(直鳥橋付近)に繁茂している樹木群

跡地活用は市民の多様な意見や要望を取り入れて整備を

答 多くの方たちが使っている施設にしたいと考えている



宮島 清 議員

神崎高校の跡地活用について

議員 令和3年9月に移

転予定だが市街地においてこれだけの面積の土地は無い。利活用を有効に生かすために利用目的を市民に示しアンケート調査をすべきと思う。神崎市には市民公園や多目的な運動公園が無いが、複合的な整備計画をすべきと思う。

中島総務企画部長

市民の皆様の意見を踏まえ有効活用が図られるよう検討し、多目的な利活用を含め皆様に喜んでもらえるよう計画してみたいと思う。

議員 神崎高校跡地の活

用で防災拠点施設としての計画と、ヤクルトの拡張による土地取得があるが現有面積はどの位になるのか。

総務企画部長

敷地全体の約半分程度をヤクルトが要望しているがその結論は未だ決まっていない状況である。

議員 防災拠点としての

整備は否定はしないが市民が集い多方面の利活用が出来る整備を是非やっ

てほしい。

市長 指摘されたことを踏まえながら、いろんな利用の仕方を考えていきたい。

合併特例債について

議員 特例債の最終事業は旧庁舎の解体工事だが解体後の計画は。

副市長

更地になった段階で市民に問うてみたいと思っている。未だ計画的には決めていない。



移転が決定している神崎高校

神崎市議会からのお知らせ

○神崎市議会議員定数条例の一部改正について

議会並びに議員活動の充実による地方自治の実現、市政の監視や市民の負託に応えるために必要な議員定数のあるべき姿として、現在の議員定数「20人」から「2人」を減じ、議員定数を「18人」とする条例の改正を行いました。

○神崎市議会委員会条例の一部改正について

議員定数の2人減に伴い、文教厚生常任委員会委員及び産業建設常任委員会委員の人数を1人ずつ減とする条例の改正を行いました。

○令和2年度議会報告会の延期について

新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、秋口以降の開催を検討しておりましたが、収束が見えない状況であるため、今年度予定をしていた西郷、千代田中部、千代田西部小学校区での議会報告会については来年度に延期することとしました。

《議会の動き》（令和2年7月1日～10月8日）

7月3日	議会広報編集特別委員会	9月3日	議会運営委員会
14日	議会広報編集特別委員会	9日	令和2年度決算特別委員会
15日	産業建設常任委員会		全員協議会
21日	議会広報編集特別委員会	10日	令和2年度予算特別委員会
29日	議会広報編集特別委員会	11日	総務常任委員会
30日	令和2年度防衛省全国情報施設協議会総会（書面開催）		文教厚生常任委員会
31日	神崎市まちづくり特別委員会	14日	産業建設常任委員会
8月7日	令和2年度知事・市町議会議長懇話会（佐賀市）	15日	神崎市まちづくり特別委員会
12日	議会運営委員会		議会改革検討特別委員会
17日	総務常任委員会		議会運営委員会
19日	産業建設常任委員会	17日	全員協議会
20日	文教厚生常任委員会	23日	新庁舎落成式
24日	議会運営委員会	25日	令和2年度決算特別委員会
8月27日～	令和2年8月第5回神崎市議会	28日	令和2年度決算特別委員会
10月8日	定例会	29日	令和2年度決算特別委員会
27日	全員協議会	10月1日	令和2年度決算特別委員会
9月2日	議会広報編集特別委員会	6日	議会運営委員会
		8日	全員協議会

編集後記

秋になり、コスモスも満開になると、ようやく過ごしやすい季節となりましたが、9月には度重なる豪雨や台風により各地で被害が発生し、今年も災害の多い年となりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大により、神崎市内外においても各種行事・イベント等の中止、延期や縮小となり、市民の皆様も残念な想いをしていただけないでしょうか。

9月22日には新庁舎が開庁し、議場も千代田庁舎から新庁舎へと移転しました。

市民の皆様には、議会だよりを通して、市政をもっと身近に感じてもらう、新議場の方へも足を運んで頂けたらと思います。

今後も、市政に関するご意見・ご要望をお聴かせください。市民の声を反映できる議会となるよう、より一層尽力してまいります。

（記 山本 千佳）

議会広報編集特別委員会

委員長	永沼 彰	委員	田原 和幸
副委員長	山本 千佳	委員	原口ひさよ
委員	佐藤 知美	委員	白石 昌利